

オープニング記念講演会



田尻 佳史氏

日時：2004年1月24日（土）

場所：自治会館7F大会議室

基調講演 14:00～16:00

意見交換会 16:10～17:40

市民活力開発センター開設記念として開催されました。定員の60名を大幅に上回る81名の参加者がありました。



自治会館にて

基調講演 「NPOの課題と支援センターの役割」

講師 田尻 佳史氏（特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長）

市民活力開発センター開設記念として、日頃から全国規模で支援活動を展開されている日本NPOセンター事務局長の田尻氏を講師にお招きし、全国的にみたNPOの活動や組織運営、行政との協働の課題や、多様化するNPOの動向などを背景に、NPO支援センターの社会的役割についてお話しいただきました。

はじめに、市民活動の今までの社会（NPOの歴史）とこれからの社会について、社会はどのように変化してきたのかということ、NPOも時代背景によって性質が変わってくるということ、特定非営利活動法人の取得状況や、活動分野、申請状況、法人化の動機、NPO支援センターの設立経緯などをお話しいただきました。

また、これからのNPOについて、各地のNPO支援センターの現状と課題についてお話をいただき、現在、全国のNPO支援センターの設置運営形態の主流である公設民営の特徴として、ハード面とソフト面が兼ね備わった理想的なスタイルにも実際に運営していくとなると難しさがあるようです。事例としては、行政より民間委託をした方が市民に近い感覚で利用方法やルールが設定でき、利用時間も自由に出来るのではないかと考えていましたが、実際には行政と交わす『契約』というものは甲乙の関係になるので、民間団体に委託したことの機能や意味が発揮できないケースもでてくるようです。

次に、現状から見えてくる課題解決に向け、今後NPOや支援センターは何をするべきかということで、次の6つを挙げられ、各項目について事例も交えながらお話しいただきました。

(1) 他セクターとの対等な関係の確立

NPO・行政・企業の対等な関係をどう作っていくのか。この対等性を持たないと、これからの社会は営利を目的とする民間企業、公的で均一的・画一的なサービスを提供する行政、この両者からもれた人はなかなかサポートされなくなるので、その人たちを民間がサポートしていく必要があります。その為に民間のセクター（市民セクター）がどう作っていくかが課題であり、今までは公的なものは全て行政に任せきりであったが、自分たちが主体的に参加していくことが大事で、自立した市民（責任の取れる市民づくり）がこれから必要となります。

(2) ミッション（目的・使命）の確認と明確化

目の前の課題解決と長期的展望づくりや、計画だけに縛られない柔軟な対応ができる組織づくり、自由さを失わないということも活動を続けていくには必要です。また、信頼される組織づくりが必要で団体の情報を公開することでどれだけの人にたくさんの理解を得られるか、素晴らしい活動ほど県外から見学に訪れます。

(3) NPOの定着にむけた制度面の整備<法制度整備>

法律・条例等の制度的基盤や公益法人制度は遠く離れた存在と思われがちですが、NPOの活動を安定的にしていくと考えると、『声を上げる』、『情報を提供する』ことも支援センターの役割といえます。

(4) 活動の運営基盤の構築と整備<資金基盤整備・人材基盤整備>

NPOは、たとえ夢があり、ミッションがしっかりしていて、計画があっても実際にお金と人がないと動かないというのが現状です。この課題を抱えている団体は非常に多いです。資金のあり方からもう一度検討する必要があると思われれます。行政は基本的には税金、企業は対価（商品の代金）で経営しています。NPOは会費、事業収入、委託事業、助成金、寄付金等、財源の種類は多いのですが、どの団体も資金がない状態です。

何が問題かということ、会費・寄付はなかなか集まらない構造にあるということです。皆さんの情報の出し方に問題があるのかもしれないし、制度に問題があるのかもしれない。ここをしっかりと考えることが必要です。

今は企業も行政も財政的には厳しい状況にあります。景気の良い時であれば、企業は財団をつくって市民活動を応援したり、行政は公益信託をつくったりできますが、今の不景気の状況では非常に難しいです。多様な資金源の確保に努め、市民型ファンドの創設や、個人寄付の文化の醸成などシステムを作り出す

ことで資金獲得につながってきます。

また人材基盤整備については、次世代で考えると、若い人たちがNPOに関わっていく仕組みをつくれるかということがあり、大学でもNPO論など授業で取り入れているところが増えてきています。

もう一步先にいくと、交換・交流・移籍のような仕組みが出来ればこのセクターはもっと安定すると思います。実際に行政がNPOの現場に入って活動して、その経験を県庁や市役所に持ち帰る。逆に、NPOの人が行政の中に入って1年くらい行政マンとして働いてみる。こういった流動が世の中の連携を強めていくのではないかと考えています。アメリカでは終身雇用制ではないので、この流動パターンが多いようです。この辺りは、個々のNPOだけでは難しいことなので、支援センターを軸にして皆さんがアイデアを出し、参画して、システムづくりとか基盤づくりを構築していくことが必要になっていくと考えます。

(5) 分野間の交流・連携の重要性(プラットフォーム構想)

今までは、福祉なら福祉だけでしたが、世の中が多様化・多元化していく中で、両方がノウハウを出し合っていくことで良い例がたくさん出てきています。

他分野との交流・連携をしていくことによって、地域力をつけていくことにもなりますし、マンネリ化からも脱出できるという効果があるので重要になってくると思います。

(6) 他のセクター(行政・企業)との協働による課題解決

最後に協働で考えると行政・企業・NPOが連携することによって、従来解決できなかった課題の解決や活動分野や活動地域を越えたネットワークや協働・連携の推進等、単体のセクターでは出来ないことが出来る可能性を秘めています。ただ、気をつけなければならないのは、連携していく上でいつの間にかミッションが離れていく危険性があります。個々にミッションがあるのでそのミッションが生きる形で協働をしていくことが必要であり、協働することによって相手にのまれてしまっただけで自分たちの方向性を失ってしまうのは、失敗の協働といえるでしょう。

「協働」のキーワードとして、

自己の確立...自分の立場や状況を自身で理解し確認

相互の理解...お互いの立場や状況の理解

対等な関係...対等な立場で課題の解決(対等生)

目標の明確化...双方の対象、目的の共通に理解

相互の透明性...双方の関係が透明であるための情報公開

自己の改革...条件を満たすためには自分自身も変わる

関係の時限性...目標を持って活動に取り組み、達成すればその関係を打ち切る

相互の評価...互いに活動の評価を行う

以上の8つを挙げられました。そして、誰にとっての、何のための協働かについて常に考える必要があります。

ただ、お互いが変わらなければ協働は生まれていかないので、行政との連携という部分で、今後はさらに市民との参加が増えてくるであろうと考えられます。

最後に田尻氏は、「以上に挙げた6つの視点は、個々のNPOが取り組む問題を支援センターという立場を持って仕組みをつくっていく、きっかけをつくっていくことが必要であり、支援センターを利用されるNPOの人たちがセンターを利用する中で一緒につくっていくことが大事である。たくさんの方が利用されるセンターで、分からないことがあればすぐに聞ける、一緒になって考えていくというスタイルを是非大切にしていきたい」と、支援センターのあるべき姿を熱く語っていただきました。

基調講演後は、田尻氏に参加者からの質問を受けていただきました。質問の内容としては、『会費の設定金額について』、『公益法人制度について』、『地縁組織とNPOの連携について』、『資金不足に悩むNPOへの地方銀行の融資制度について』などがあげられ、各質問についてお答えいただきました。